

阪神工業地帯の形成

―工業構造変化を中心として―

竹 内 淳 彦

一、は し が き

工業地域は国民経済発展の投影として歴史的に、また地域的に形成せられたものである。したがって工業地域とくに阪神や京浜のような中心的大工業地帯の工業開発を考える場合、単に工場分布の平面的変化を論じたり、あるいは産業史蹟を点綴するだけではなく、地域を一単位として一国の工業化のなかにおける工業構造の変化という面からとらえる視点が必要であり、それによってこそ工業地帯形成の大きな歯車を見出すことが可能である。

筆者は、日本の二大工業地帯の一つである阪神が工業的にどのように開発されて来たかという問題につき、わが国工業化の諸段階^①と対比させながら、工業構造変化に指標をおいて分析しようとするものである。

なお、可能な限り京浜と対比させつつ論を進める便宜上、統計的には大阪府と兵庫県とをもって阪神とした。また、本稿は阪神全体をマクロに一単位として考察する点に主眼をおいているために、分布の変化、大都市化との関係、および労働力の形成などの問題については重要性を認めつつもあえてふれず別稿にゆずる事とした。

二、近代工業発展の素地

阪神における商工業の歴史は古く、明治以前、すでにかなり多数の工業が存在していた^{②③}。阪神地域は堺・大阪などの港、淀川の本支流と運河による水運の便、それに京都に近接し陸運の便などにめぐまれ、すでに室町時代から物資集散地、商工業中心地として堺・大阪などの諸都市が発達をみ、以来流通経済の発展に伴って、日本の経済中核である大阪を中心に著しい人口集中をみ、大消費市場を形成して行き、それが商工業を発達させた。維新前から存在した工業としては、ろう、にかわ、ガラス、漆器、精銅、木造船、鉄工、刃物、釘、鋳、鋸、ポンプ、印刷機、手織機、陶器、皮革、和紙、うちわ、清酒、搾油、織物など多くの工業があり、今日まで存続しつづけているものとしては清酒、皮革をはじめ刃物、鋳、釘、壁紙、ふすま紙、ろうそく、線香、朱肉、画筆、うちわなどがある。さらに幕末から明治初年にかけての兵庫港開港や運上所開設によって生じた海外市場との結び付きは、早くも輸出向生産を盛んにしている。このように阪神は近世における商工業中心であり、最大の城下町であった江戸のそれをはるかに上回る工業力を有しており、近代工業地帯となるための素地をそなえていた。

三、近代工業の発生期（明治初年～二〇年代）

(1) 官営工場の導入とその影響

明治初期に新政府が行なった殖産興業政策の第一歩は政府が自ら機械制工場を設立し経営して行くことであった。当時阪神に導入された官営工場としては大阪の商業中心としての地位に着目して設立された大阪造船局（一八七一年）、五代友厚^④により鹿兒島紡の分工場として設立された堺紡績所（一八七〇年）、幕府から没収した長崎製鉄所の機械類を移設した砲兵工廠（一八七九年）、それに近代的造船業と関西鉄鋼業の先駆けとなった兵庫造船局（一八八三年）

第1表 府県別工業物生産表

(1874年) (千円)

京 都	8,507	東 京	1,999
大 阪	6,187	神 奈 川	1,399
兵 庫	1,981	愛 知	4,711
奈 良	2,031	長 野	3,860
山 口	4,274	新 潟	3,716

全国107,547千円(古島敏雄氏による)

などがある。これらの工場は京浜において官営工場が工業化の上で全く主役を演じた程ではなかったが、とくに後の二つ(たとえば砲兵工廠においては鉄橋材料、蒸気器械、旋盤、齒車その他諸機械を生産し職工一三〇〇人を擁していた)は新技術の伝播および後述する如き関連企業や下請の育成など当地帯近代工業発展のいとぐちとなった点で大きな意味をもつものである。また、官営工場設置が刺激となり、石鹼、洋傘、マッチ、化粧品、ブラシ、レンガ、近代印刷、軍靴(藤田伝三郎^④により始められ同財閥の基礎となる)など舶来品の国産化が進みマニユ経営の工場が発生するが、なかで注目すべきはマッチと石鹼である。前者は一八七七年に監獄内に創始したものが、土族授産をかねて神戸と大阪(川口居留地)で華僑の手で発展し当初から清国に輸出されており、後者は発生的には京浜におくれるが(一八七八年)ただちに清国輸出を目的に大きく発展する。すなわち、このことは当地帯の工業が当初から貿易業者と結び輸出産業として発展を遂げた端緒として興味深い。なお、当時の状態は横山源之助が「日本の下層社会」に

おいて述べている如く、失業士族や開港以来の農村からの流入者など、都市にプールされた雑業者層の低賃金労働に依存したものであり、この階層が商人資本による原始的蓄積のための収奪対象となったのであり、その原型は今日まで存続している。なお、当時の阪神は全国的地位において京都にはまだ劣るが、東京、神奈川に較べるとはるかに高い地位にあった(第1表)。

(2) 民間資本による紡績業の成立

明治一〇年代になると政府は官業の多くを払い下げ民間企業育成を積極化するが、紡績における十基紡はこのような折に政府の援助で華々しくスタートし

たものである。しかし大阪の桑原紡績を含めて十基紡は原綿産地を中心に水車を動力として始められたものであり、やがて一社を残して全てが消え去ってしまふ。このようなときに一八八三年、一〇五〇〇錘という画期的な能力を具えた大阪紡績（現東洋紡）が創業するのである^⑥。それ以前の工場は水車を利用し、二千錘以下の能力しか持たず、三万〜五万錘を単位とする海外製品との競争は困難であり、ために十基紡も挫折したのであったが、この大阪紡は指導当局の反省から蒸氣力を採用し、工場は原料、製品の輸送に便利な大阪市の近接地に立地し、電灯を採用し、女工による徹夜作業を採用するなどいろいろの面で画期的なものであり、当工場の設立はその後の日本工業、とくに紡績業の新たな動向を示すとともに、阪神の工業が民間資本を中心に成長して行く事、また日本の工業が以後阪神を中心に発展して行くことの要因となった点で大きな意味をもつものである。大阪紡の成功を契機として一八八八〜九一年に天満、摂津、浪華、平野など全国二一工場中一一が大阪に発生し、その数は東京（三）や愛知（一）を圧倒していた。かかる一連の紡績業は旧封建諸侯、地主、問屋などの前期的資本により行なわれ、当初は綿糸の輸入防止を目的として^⑦計画されたにもかかわらず、何よりもまず在来の手紡績（河内・和泉など）を最も身近な競争相手として駆逐し、その解体の上に自らの発展の基礎をおいたものであった。

(3) その他の工業

明治一〇年代後半からはまた兵庫造船局払下げ、藤田による造幣局硫酸部の独立を始め、消費財輸入防止策により造船、セメント、製鋼、ガラス、晒粉、ゴム、製紙などの工業が全国に先駆け民間資本により設立をみている。当時東京では払下げ工場の殆んどが挫折状態にあったのに対し、阪神の成長は順調であった。しかし第2表によると当時の工業の中心は全く軽工業部門にあり、かなり多数の在来工業が残存していたことがわかる。

第2表 大阪府工業物生産額

(1883年)

木	綿	864.5	墨	335.3
飛白木綿		231.0	太鼓	147.2
晒布		143.0	種油	239.1
蚊張地		212.0	清酒	1,690.5
機械紡糸		106.8	味淋	160.4
機械製糸		104.0	醬油	112.4
硫酸		125.6	製昆布	110.4
造船		106.7	砂糖	110.6

計 4,992.7千円 (興業意見書による)

存した問屋制手工業であつた。

四、近代工業確立期

(1) 軽工業部門の確立——日清戦争前後——

明治二〇年代から第一次大戦前まではわが国に近代工業が確立をみた時期であるが、なかでも紡績を中心とした軽工業部門は日清戦争の後に早くも産業革命を終了する。

前期にみられた紡績を中心とする好況は都市の低賃金と農村の貧困からくる消費の過少性のため早くも一八八八年

また、綿作の凋落によって泉北の八坂、信太山に人造真珠工場が
発展をみ、水車を動力とする伸線作業工具、バリカンなどの工業が
枚岡に発生するのもこの時期である。大阪市内にもまたポンプ、銅
釜、鉄器、鋳物、農具、ランプ口金、それに眼鏡レンズなどの零細
工場が発生するが、これらを含めて市内の工場の殆んどは「貧天地
飢寒探検記」において「この一万の貧侯国住民は常住者と移住者
(三年間に二五〇〇人が周辺から)の二種より成る」と述べられて
いる如く社会的転落者のプール、すなわち貧民——隅谷三喜男教授
によれば当時は賃労働者と分離していなかった①——の低賃金に依

第3表 明治30年代の工場 (1897~)

A 創立年代

B 使用動力

	大 阪	兵 庫	全 国
明治以前	37	102	587
1868~	19	21	189
1873~	31	18	132
1878~	42	32	449
1883~	95	76	859
1888~	121	119	381
1893~	322	262	3234
計	681	690	7327

	大 阪	兵 庫	全 国
汽 力	156	121	2078
電 力	6	1	17
うち併用	—	1	9
電力と油	—	2	2
水力と石	2	7	407
水力と水	—	—	15
電力とガ	—	—	18
電力と水	3	7	832
電力と非	562	562	4317
計	681	690	7327

(第4次農商務省統計による)

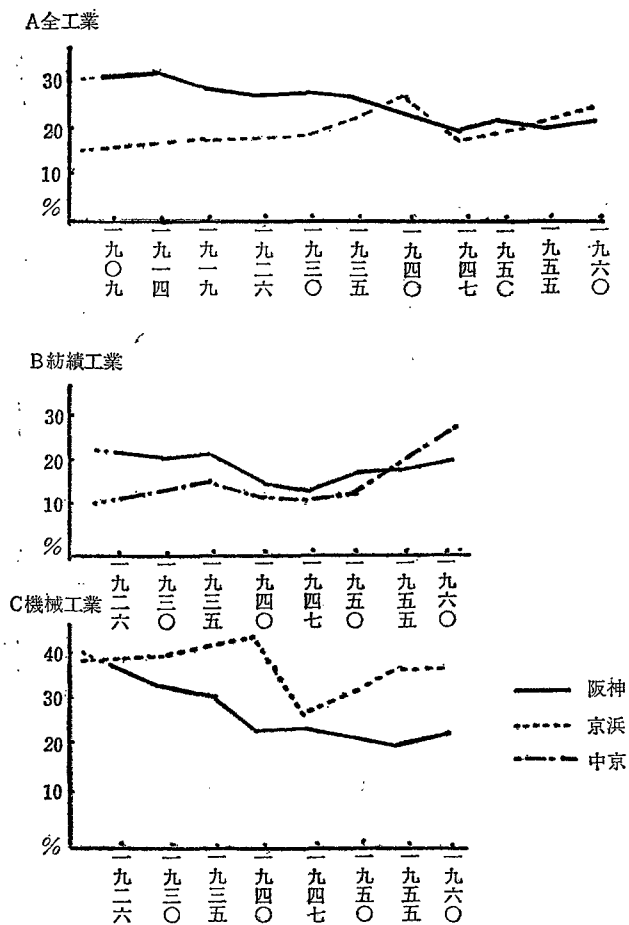
には不況カルテルの結成をみ、一八九〇年には初の恐慌に見舞われるなど操業短縮を余儀なくされ、ここに日本の資本主義はその独特の形態をとりながら対外市場獲得の要求を強めて行く^⑨。

かかるなかで勃発した日清戦争は第3表Aにみる如く多数の工場を生み出して行くのであるが、特に日清戦争とこれに次ぐ最初の資本主義恐慌を通じて紡績部門を中心に機械制生産を確立し、家内工業を残存させながらも産業革命はほぼ終了する^⑩。当時の綿紡生産をみると阪神は全国の五〇%をあげ、東京の一〇%、愛知の五%を圧倒している。

綿織物においても明治二〇年代から綿フランネル、金巾など農村余業の伝統のない新製品は大阪市内において力織機を使用して生産が増大し、旧泉州木綿産地の泉南では旧来の織屋に代りタオル製織がマニユ形態をとって産業化し始め、毛織物においても大阪毛糸紡、日本毛織、大阪モスリンなど生産が本格化する。ここに阪神は他地域に先駆け民間資本を中心に全国の二割をこえる大工業地帯となる。この時期はまた官営の重工業が

一段と発展する時期であるが阪神ではとくに砲兵工廠の拡充が工業化に大きな影響をもつ。

また、三〇年前後には造船奨励法に影響されて川崎造船が拡張をみるほか造船（三菱・名村・佐野安など）、鉄鋼、金属（大阪鑄鋼↓住友、大阪鉄工所↓日立、日本アルミ）、機械（汽車会社など）、製薬などが住友を中心とする民間資本によって開発され、神戸、木津川口など臨海部に今日の礎をつくる。当時の機械制工業発展の一例を述べるなら



第1図 対全国比変化（出荷額）

ば川崎造船は日清戦争前に、すでに三百馬力の三段膨張蒸気ポンプその他機械八二組、機関一一四個を生産しており、大阪懷中時計は一八九六年職工二〇〇人を擁する完全な機械制工場であった。しかし第3表Bの如くこの時期にはまだ多くの前近代的工場が残存していた¹⁰⁾。

(2) 日露戦争後における重工業の確立

わが国の経済は日露戦争により飛躍的發展を遂げるが中心は独占資本成長に伴う重工業の確立であり、阪神工業の生産規模も一躍二倍となる。

この時期における顕著な動向としては、まず商人資本によって神戸製鋼、川崎重工など阪神鉄鋼業の礎がおかれることである。これは京浜（日本鋼管の設立が一九一二年）に較べはるかに早い。その他造船業（名村、播磨など）、工作機械、車輛、ガラス（旭）、ゴム、セルロイド¹¹⁾から火柴にいたる重工業部門の確立をみる。このように払込資本額で重工業が軽工業を上回るなどようやく総合工業地帯としての様相を整えるのである。またそれに伴ってピン製造、セルロイドやゴムの加工などの関連中小工場や貝ボタン（天王寺↓柏原）などの雑貨工業も發展している。

かくして阪神は工業全体においても京浜をしのぎ、さらに軍用自動車試作（砲兵工廠）、大日電線設立（綿布業界による）などもあったのであるが、政府需要を中心とした通信機、計器、工作機、重電機などの伸びは首都である京浜に劣り、加えて当時全国的に電動機の普及が工場を分散させ、中小工場を生んでいるが、この面でもおくれをとることとなり、京浜の急速な工業開発によって阪神の日本の地位はこの時期を頂点として次第に低下し始める（第1図）。

五、近代工業高度化期

第4表 工業構造の変化（出荷額）

	食品	紡織	化学	窯業	金属	機械	製材	印刷	その他	計
1909	23.1	35.0	19.6		14.6		7.7			100
1914	14.4	39.0	19.5		18.4		8.7			100
1919	9.6	39.5	16.9		28.4		5.6			100
1923	8.0	46.0	11.5	2.5	7.0	14.0	2.0	2.0	8.8	100
1926	14.6	37.2	15.0	2.1	10.0	11.4	1.9	3.1	4.7	100
1930	14.9	27.8	17.2	2.2	14.9	13.3	2.2	3.2	4.3	100
1935	8.4	28.2	16.8	2.4	20.1	15.5	1.6	1.7	5.3	100
1940	7.4	13.5	18.0	2.9	19.0	28.8	2.2	1.3	6.9	100
1947	5.3	10.3	20.0	3.6	18.2	30.9	4.4	1.7	5.6	100
1954	14.0	17.8	13.7	2.3	25.1	17.1	2.2	5.7	2.1	100
1959	11.2	12.0	13.5	2.5	25.9	24.0	3.2	5.6	2.1	100

（工業統計50年史による）

第一次大戦後の時期は輸出部門を中心として工業が華やかな発展と高度化を遂げ、帝国主義成立に伴なう独占資本の本格的確立をみる時期である。

大戦による輸入の急減と海外需要の急増とによってアジア貿易の中心港神戸、大阪を擁する阪神の工業はめざましい躍進を遂げ、紡績、織布、メリヤスなどは海外市場において確乎たる地位を獲得した。しかし大規模化した紡績工場はその主力部門を周辺部や地方に分散させて行く。かかる繊維部門の躍進もあるが何といてもこの時期の特色は重工業部門が量的にも質的にも大きな伸びを示している事である（第4表）。

まず鉄鋼業では日立、中山、神戸製鉄、大阪鋼板、神戸製鉄、大同鋼板などの設立をみ全国三五のうち一工場をしめ京浜（七）をしのいでおり、尼崎を中心とする臨海部の形成を了える。その他軽金属部門の発展（住友アルミ他）、ゴム工業の発展（神戸）をはじめガス機関（大阪発動機）、石油機関（久保田鉄工）、石油

発動機(ヤンマー)、ベアリング(光洋)、チエン(椿本)などの開発、軍用自動車の製作(グルハム)、乗用車と航空機の試作(三菱重工)もある。しかし、芝浦、目黒川沿いに機械工場地域が形成されていた京浜に較べるとその速度は鈍いものであった。

だが、この時期において最も顕著なことは電機部門で神戸電機、三菱電機、松下電器、湯浅電池などがそれぞれ新規に、あるいは分離独立して今日の基礎をおいた事と輸出中小工業がめざましい発展^⑥をみせた事である。堺を中心とする自転車工業^⑦や、神戸におけるゴム(マツチに代って)をはじめ今日の雑貨地域はほぼこの時期に形成をみたものであり、問屋などの商業資本が都市あるいは農村の低賃金労働の基盤に立つ零細工場群を支配するという特色ある収奪形態を確立するのである。

このように、自由経済の伸展期に消費財、輸出品を中心に顕著な飛躍を示す点、民間資本、商業資本を中心とした、阪神工業の性格を示すものである。

ただ、当時は全国的にまた京浜においても肥料など化学工業、化繊などの発達をみるのであるが、阪神は電力開発のおくれなどからついに発展をみなかった。

そのうち、阪神の工業は大戦後の恐慌を経、関東大震災による京浜の壊滅で息を吹きかえすが、一九二七年の金融恐慌、とくに関西工業に大きな地位を占めていた鈴木商店の崩壊と川崎の行詰り(千名整理)は阪神工業に大きな打撃を与える。これは官需依存を基調とする京浜にはみられぬ阪神地場資本の成長を一面では証明するものといえよう。

このような状態で、大戦後一部をのぞき停滞を続けていた阪神工業は一九三一年の満州事変発生により一大転機を

迎える事になる。

六、工業軍拡期

(1) 重工業化の進展 — 満州事变以後 —

満州事变を契機としてわが国は準戦時体制に入るが、それとともに工業構造は軽工業中心から重工業中心に切替えられ、自給体制確立の方向をとる。阪神においては軽工業も輸出増大によって活況を呈するのであるが、その主体は縫製品などの雑貨であり、綿紡などの収益は一九三四年を境に低下し、代って重工業生産が過半を占めるに到る（第4表）。

まず鉄商人や鉄板メーカーが原動力となった日亜製鋼、大谷重工、淀川製鋼、尼崎製鉄、大阪特殊製鋼などの平炉、単圧メーカーが発生するのを始め軍需費（陸軍）の民間工場割当の影響で電機、工作機、車輛、伸銅鋼管などの工業が成長をみ、部品業者も急増をみた。すなわち、自転車工場の多くは飛行機部品工場となり、大阪市西部には船釘専門の鍛冶屋が先駆となり加熱鋳螺業が集中発生をみ、セルロイドやアルミニウム業者も軍事目的により発展する。またこの時期にはダイハツ（池田）、川西（鳴尾）、三菱（伊丹）、久保田（堺）など内陸部への進出も著しい。

しかし、やがて政府の生産への統制や干渉が強化されてくると、もともと重工業の基礎が浅く、政府との結付きの弱かった阪神工業の対全国比は第1図の如く低下をつづけ、一九四〇年には完全にその首位を京浜に譲るのである。すなわち京浜ではこの時期に重工業部門が急速に確立をみ、なかでも工作機械、自動車、光学機械、計測器など新業種の工場の発展により阪神をしのぐ工業地帯に成長する。

(2) 戦時体制下の阪神 ―日中戦争以後―

日中戦争以後、戦時統制経済がさらに強化され、平和産業の犠牲による軍需工業の拡充が強行されるようになる。繊維、雑貨など輸出依存の軽工業の多くは輸出の急減と原料入手難に加え、国策上の強力な企業整備によって手痛い打撃をうけ一九三一年に全生産の五五%も占めていた紡績工業は四一年には一六%まで低下し、やがてその機能は完全に麻痺状態となってしまう。軽工業に代って重工業の比重が増大をつづけ、四一年には八〇%にも達するにいたる。しかし、阪神工業全体の発展テンポと高度化の内容は全国水準を下回るものであり、とくに京浜との格差は増大をつづける。

重工業立地の一つの動きとして地帯内部の飽和化のためと国防的見地から広畑（日鉄、東芝）、和歌山（東燃、住友金）など周辺の海辺に拠点を生み出している。

もちろん、この時期の重工業化の主導力は軍需であるが、阪神の場合、兵器工業と航空機工業がその中心をなしていた。兵器についてみると大砲を生産していた砲兵工廠の下請依存度は七五%で、その直接の要請でタツタ電線や大阪金工の工場が生まれ、また神戸製鋼が埋立地に火砲、弾丸の工場をつくるなどその役割は大きく、一方航空機生産では川崎、川西の二社を中心に相当数の下請を編成している。ところがその全国的地位をみると、航空機と発動機生産の七〇%は三菱、中島など中京と関東の工場が占めており、火砲で全国の六〇%を占める兵器部門でさえ、全体的には大阪は二六%で京浜の三五%を大きく下回っている。

これがさらに準兵器の自動車となると、以前からの軍用自動車保護の諸援助によって京浜では「いすず」（石川島、ダット、東京ガス）、「日産」、中京では「トヨタ」（一九三七年自動織機より分離）の本格的生産が始まり今日の基礎

がつくられているのに対し、阪神では前述の如き萌芽をみながら三輪車を除いて開花をみるに到らなかった。

その他、光学兵器（大阪では千代田光学があったのみであるが京浜では東京造兵廠、横須賀海軍工廠、日本光学、東京光学などがあり、莫大な下請組織を育成していた）、通信器械、計器、信管（名古屋）などの生産は全く京浜、あるいは中京の独占するところであった。

すなわち、阪神では大砲などの直接兵器を中心としていたのに対し東京では各種組立機械を中心とした軍需工業化が遂行されたものであり、京浜においてはこの時期に軍工廠の能力不足も手伝って、組立工業の全分野にわたる生産組織と技術が養成される事を意味し、これが以後の阪神と京浜の伸び率の相違をもたらす決定的な原因となったものと考えられる。

七、工業復興期

(1) 戦後における工業の再開

戦争によって阪神はその機能の多くを失った。終戦直後はインフレの激化や経済の混乱などのために回復は容易ではなかったが、一九四七年、GHQより紡績設備拡張が勧告されるころになると、生活必需品を中心とした工業生産が一部活発化するようになる。

しかし、工業活動が本格化するのには四九年アメリカの対日援助と、とくに阪神の場合には民間貿易の再開を待たねばならない。

一九五〇年には綿紡の設備制限が完全に解除され、同年早くも世界一の輸出を記録するなど、戦時中重工業に著し

く偏っていた工業構成は紡績部門などの増大によって第4表の如く是正されるのである。だが、当時創立をみた新紡二五社、新々紡九四社の大部分は阪神でも周辺部か、それよりも東海地方などに分散立地し、疎開工場も殆んどが復帰せず、そのためしだいに阪神の紡績中心としての地位は低下し、加工度の高い布帛、縫製品などの衣服を主とするように変化し、従来からの工場は鐘紡などの如く管理あるいは研究機関を主とするように変っている。

つづく朝鮮戦争の発生は特需ブームを呼び、さらに一九五二年の兵器生産の再開は旧枚方工廠を母体として日本金屬、小松製作所がスタートするなど重工業の復活を活性化する。

しかし朝鮮戦争はまた中国向輸出の全面的禁止を結果し、大陸市場依存度の高かった阪神の工業、とくに自転車、工具類、医薬品、繊維などは大きな打撃をうけ、これが以後対全国比の伸びにおいて京浜や中京のそれに追いつけなくなってしまう主要因となった。

一九五三―五四年の不況は大きかったが、ちょうどそのころからようやく造船工業の実力が海外で再認識され、同部門が活発化し、それが他の機械部門にも波及し始める。だが、もともともめざましい発展は国民の潜在要求が所得水準の向上により一九六〇年ころから爆発的に表われた耐久消費財を中心とする消費革命によるものである。その最大のものは電化ブームであり、松下^⑧、三洋、早川など民間資本の利点を活かした阪神の軽電機メーカーが全国に先駆けて家庭電器市場を独占し、高槻などの内陸部に展開し、これらが現在における工業発展の中心となっている。

その現況については次章において詳しく述べることにする。

(2) 戦後における阪神の地位低下

阪神の全国的地位は戦前、戦後を通じて大きく低下している。そして戦争直後に一時奪回した首位の座も一九五三

年には再び京浜に奪取せられ、以後京浜との格差は年をおって拡大しつつある(第1図)。

これは工業構造の上からは、この地帯は繊維工業を中心として発展したものであり、それが戦時中国策上から抑圧されており、その繊維工業も復興の速度においてはるかに中京に及ばず(第1図B)、また重工業化も大戦中から相当進んだとはいえ全国的テンポに較べかなり後れていたことによるものであるが、戦後、阪神の工業の発展の度合が全国に、また京浜や中京に比較して鈍っている(第1図C)決定的原因は次の如く考えられる。

④重化学工業立地のための位置的条件では京浜に劣らないが、近代的経済単位の工場を建設するための臨海部の余地が戦時中にはすでになく、加えて地盤が軟弱(尼崎が特に顕著)で、それに用水(淀川)不足も加わり、戦後の技術革新期における適性が失われている。(実態は「立地白書」等に詳しい)

⑤戦時中からとくに著しくなった政府による経済活動への指導干渉は戦後においても、管理貿易、財政投融资、官需の増大、その他の公共投資など企業に有形、無形の影響を与えている。このことは首都を擁する京浜を有利とし、たとえば一九五〇～五五年の手形交換高における大阪の伸びは東京の $\frac{1}{2}$ 、銀行預金高においても両年とも全国の一九％で変化がなく(東京二五％～三三％)、一九五五年の資本総額でも東京の五六％に対し二二％と、また資本の地域集積からみても東京の $\frac{1}{3}$ というように、経済中心としての阪神の地位は低下している。このように、中国貿易中止など市場構造の変化や国家独占資本の成熟など日本資本主義の構造変化が発展をおくらせる主要因となっている。

八、発達よりみた阪神工業の特色

近代工業の発生以来、わが国の中心的工業地帯として開発されて来た阪神の工業が、とくに戦後、工業構成におい

て如何なる変化をみ、全国や京浜の場合と較べどのような特色を有しているかにつき分析する。

第4表から工業構成の変化をみると、今日もその阪神においての地位は相変らず高いとはいえ、紡績などの軽工業部門の比重が低下し、代って重工業とくに機械部門の地位が高まっている。この事は数字上からみると阪神全般が高度を遂げつつある如くであるが、実態はかなり複雑であり、全国あるいは京浜に較べてかなり顕著な内容的特色を見出すことができる。以下各部門ごとに現況分析を行なってみたい。

(1) 軽工業部門

繊維部門において阪神が京浜を圧倒していることはいうまでもないが、前述の如く紡織部門の中心は中京にうつり、阪神は現在むしろ染色、整理、落綿糸、混紡などの全国的中心となり、周辺部のタオル、毛布や、中心部のメリヤス、衣服など加工度の高い繊維製品の比率が高くなっている。これは生産の性格が大都市的となったものといえ、京浜と内容は異なるが性格的には同傾向を示している。

(2) 重工業部門

まず鉄鋼業は全く民間資本により成立し、平炉、単圧、鋼材メーカーを中心にわが国工業の中核の一つをなし、終戦直後は戦災による鉄屑を原料に立直りが早かったが、一九五一年の鉄鋼統制以来の技術革新、鉄鋼業再編成による一貫化と系列化の過程のなかで、次第に地場資本の独自性が失われつつある。

化学工業では有機化学部門の発達がおくれ、とくに肥料、フィルム、印刷紙は発展をみず、医薬品を始め染料、化粧品など無機部門が中心となっている。また、セメント、石油精製なども全く発展をみなかった。

その他ここにあげなかったものをも含め軽工業、重工業とも全般的に消費財生産の比重がいろいろな形で増しつつ

ある。

そこで、以上の論述においては統計上の都合から工業を重工業と軽工業に二分しながら進めて来たが、工業の性格をより深く理解するためには別の角度から、筆者らが京浜において行なった^⑥如く素材、組立、雑貨の三部門に分類して考察してみる事が有効である。

(3) 組立工業と雑貨工業

阪神における戦後の工業開発の主役となったのは停滞的な素材部門ではなく耐久消費財を中心とした組立工業であり、それと共に相変らずもう一つの柱となっているものが雑貨工業である点は京浜と類似しているが、その成立や存在内容は地域間で非常に異っており、むしろ、組立と雑貨の内容の差異を京浜との間に求める事によってこそ、阪神の性格や地位低下の原因を最もシャープに説明しうると考える。

④ 組立工業

本稿においては組立工業の内容を京浜の場合より範囲を拡げ一般機械部門をも含むことにする。

まず、機械工業で京浜を上回って多いものとしては石油機関、フランシスタービン、農業・繊維・醸造各機械、パルプ製造機、木管などがあるが工作機をはじめ多くの部門を欠いている。これは京浜が繊維・農業機械など一部を除いて殆どどの部門の生産をあげているのと比較して著しく跛行的である。

輸送機械工業では鋼造船、貨車、電車それに三輪車において京浜を上回っているが、自動車工業においては最近ようやくダイハツが生産を始めただけであり全く問題にならない。現在日本工業発展の推進力ともいえる同部門の構造的な低さは京浜に全くおくれをとる大きな原因であるといえよう。また、自転車、ミシンなど問屋の支配下に、技術

的に低位な零細部品工場が集団化し商業資本の収奪を受けながら発展をみたことは、耐久消費財部門における阪神の大きな特色の一つである。

精密機械工業では、その殆んどの生産が京浜に集中し、全国の一〇%以上を占めるものはわずかに体積計、圧力計、眼鏡枠だけという状態である。

また阪神では電機工業が隆盛を極めているというのが一般的通説であり、また確かに一〇%と阪神のなかでは最も高い構成比を占めているが、その実態をみるとテレビ、ブラウン管、乾電池、真空管、螢光灯、蓄電池、ミキサー、電熱機、洗濯機、扇風機、掃除機、アイロンといった家庭用電器が主体であり、それも京浜に先駆けて発展し、全国市場を圧倒していたものが次第に京浜のメーカーに蚕食されつつあり、現在京浜を上回る生産をあげているのは後の六品目だけである。しかも重電部品や電話機、交換機、拡声装置、通信装置一般、それに電球とその口金などを欠き、労働者数によって総合力をみても全国の二〇%で京浜の四五%には全く及ばなくなっている。

以上の如く、阪神の組立工業の発達は、京浜のそれが全部門に及んだのに対し、消費財を中心に著しく跛行的である。

これは工業地帯の形成過程、とくに軍拡期において政府による公共投資や援助が京浜に強行せられたということがその後に及んだものである。また戦後官需が別の形で京浜に復活集中したために一部民需品を除いて発展の機をもたなかったことも大きい。阪神は戦後単一部品メーカーを底辺とした組立工業の生産組織の形成において京浜におくれを取り、そして、この事が結果的には関連全部門に影響し阪神の地位低下の主要因となっている。

第5表 主要雑貨生産集団

業 種	分布地域 (対全国比)	業 種	分布地域 (対全国比)
既 製 服	東 区 (一)	タ オ ル	大阪南部, 泉佐野市 (35%)
メ リ ヤ ス	福島区, 北区, 大淀区他 (26%)	毛 布	泉大津市 (69%)
洋 傘	大阪市, 布施市 (55%)	刃 物 (庖丁)	堺市 (一)
セ ル ロ イ ド	生野区, 東成区, 布施市, 八尾市 (一)	バ リ カ ソ ン	枚岡市 (一)
マ ホ ウ ビ ン	大淀区, 西成区 (93%)	作 業 工 具	枚岡市, 中河内郡 (49%)
メ ガ ネ レ ソ ズ	生野区 (田島町) (34%)	ス ダ レ	富田林市, 河内長野市 (38%)
鏡	東住吉区, 生野区 (50.4%)	貝 ボ タ ソ ン	柏原市 (50.3%)
身の回りメラシ	福島区, 八尾市	ワ イ ヤ ロ ー プ	貝塚市 (57%)
豚毛メラシ	八尾市, 中河内郡 } (90%)	人 造 真 珠	信太山村, 八坂町 (68%)
ホ ー ロ ー 鉄 器	淀川区 (36%)	金 網	東大阪, 枚岡市 (54%)
万 年 筆	生野区 (24%)	ゴ ム 製 品	神戸市 (長田) (20%)
ジ ュ ー タ ン	住吉区, 堺市 (62%)	ゴ ム 製 品	神戸市, 姫路市 (77%)

大阪商工経済研究所資料 (1955) による

日用雑貨の生産が問屋制家内工業の形態をとりつつ第5表の如く生産品目ごとと著しい地域化を遂げているのも阪神の大きな特色である。そしてその殆んどは輸出を目的とし、いろいろな形で商業資本に従属している。

阪神の雑貨工業には二つのタイプがある。一つは生野区田島町のスラムに一五〇軒以上が集中している眼鏡レンズや、現在はそれ程ではないが労働強化で病氣になり回復した工員に設備を与え独立させていたセルロイド、それに万年筆など都市雑業者層の低賃金に依存した内職的家内工業であり、他は人口の八〇%が従事し、内職代は一時間七円、学童も夜の一時まで働き中学不就学率一八%、近視率二二%（一九五三年）という信太山村の人造真珠や柏原町の貝ボタンに代表される綿作凋落地に発生した農村工業である。

何れのタイプも低賃金労働依存の安価生産を目的としており、京浜の雑貨工業が高級品の多種、小単位生産を特色とする^⑧のと相異なる阪神の特色となっている。しかし、これらの雑貨工業は最近の求人難等により大きく変貌しようとしている。

一〇、あとがき

以上、阪神工業地帯につき、構造変化を中心として形成の状態を明らかにしてきた結果、阪神が民間資本を中心に全国に先駆けて軽工業（紡績など）を主体として中心的工業地帯となったが、戦争を中心に国家独占資本の形成が進み、政府による国家統制が強まるにつれ次第にその中心性を失って来た状態を明らかにした。すなわち、工業地帯形成の大きな歯車を浮きぼりにすることができた。

しかし、工業地帯の形成をさらに完全に理解せんとするためには日本全体のなかの阪神の変化という大きな歯車だけではなく、それが工業地帯として如何なる地域展開をみたか、また、工業開発が大都市の発展とどのように関係しているかという小さな歯車、および潤滑油としての労働力の地域的形成などの分析を欠くことはできない。それらの

点については本稿ではふれることができなかったので、今後の報告において明らかにして行きたい。

主要参考文献

- ① 大内力他（一九五三）『日本における資本主義の発達』東大出版会 等によった。
- ② 南種康博（一九四二）『日本工業史』地人書館。
- ③ 福本和夫（一九六二）『日本工業の黎明期』未来社。
- ④ 梶西光速（一九六三）『政商』筑摩書房。
- ⑤ 伝田 功（一九六五）『山辺丈夫と大阪の紡績業』中央公論 VOL2。
- ⑥ 前田正名（一八八八）『興業意見』他。
- ⑦ 隅谷三喜男（一九六四）『日本の労働問題』東大出版会。
- ⑧ 梶西光速（一九五四）『日本資本主義発達史』有斐閣。
- ⑨ 地方史研究会（一九六〇）『日本産業史大系』近畿篇。
- ⑩ 横山源之助（一八九九）『内地雑居後の日本』岩波書店。
- ⑪ 山本正雄他（一九五九）『日本の工業地帯』岩波書店。
- ⑫ 隅谷・竹内他（一九六四）『京浜工業地帯』東洋経済新報社。
- ⑬ 中小企業庁（一九五七）『輸出中小工業の実態調査』東洋経済新報社。
- ⑭ 竹内淳彦（一九六〇）『日本における自転車工業の立地』地評 33—8 および（一九六〇）『大阪の自転車工業』新地理 8—4。
- ⑮ 野田三夫（一九六五）『松下幸之助と大衆消費時代』中央公論 VOL2。
- ⑯ 板倉・井出・竹内・北村（一九六四）『京浜工業地帯の地域構造』地評 37—8。